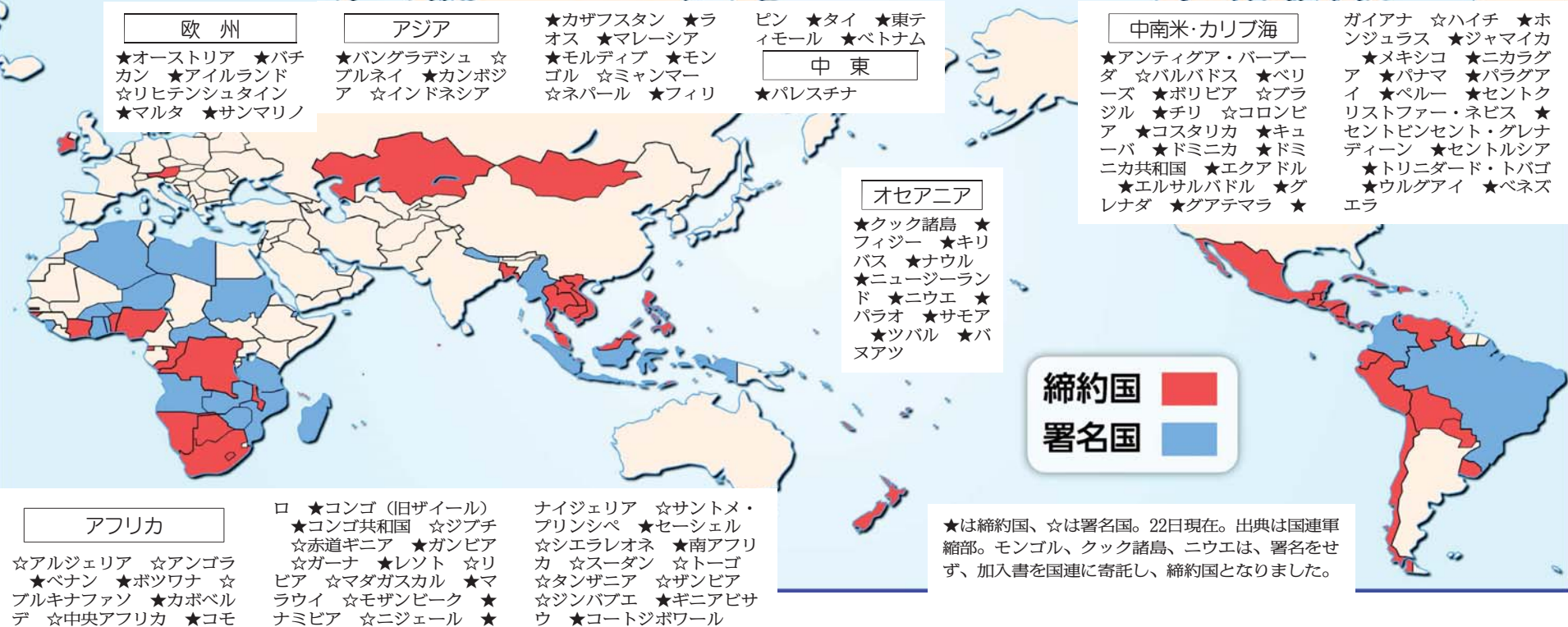


希望の核禁条約

発効2年 68カ国が締約

特集
すいよう



米国政府に核兵器禁止条約への参加を求める集会で発言する人たち＝20日、ニューヨーク（島田峰隆撮影）

核全廃へ 劇的転換を

ベルギー労働党議員

スティーブン・デビュストさん



2019年に下院議員に当選。外務委員会に所属し、核兵器や軍縮問題を担当。35歳。

写真も（フリュッセル・桑野白馬）

第1回締約国会議に参加し、条約の実現にまい進してきた国々の発言に胸を打たれました。多様な市民社会や、日本共産党をはじめ核兵器廃絶の立場で一致する左派勢力からも参加があり、希望を感じました。

価値観や概念の劇的な転換が必要です。それは条約がうたう「核の全廃」です。ヒバクシャの体験を聞いたならば、悲惨な被害を二度と出さないために動くのは当然です。ベルギー国内には米国の核

兵器が配備されており、「核共有」政策が取られています。政府は会議にオブザーバーとして参加したものの、署名や批准を避けています。ウクライナ情勢を受けて「今は核を手放す時ではない」との立場です。

しかし、会議でも明らかにしたように「核抑止」は誤りです。核の小型化や近代化を突き詰めれば世界が安全になるでしょうか。「ロシアの脅威」を理由に際限のない軍拡競争をして戦争は止まるで

兵が配備されており、「核共有」政策が取られています。政府は会議にオブザーバーとして参加したものの、署名や批准を避けています。ウクライナ情勢を受けて「今は核を手放す時ではない」との立場です。

侵略をやめさせるために、欧州諸国や米ロが加わる欧州安保協力機構（OSCE）といった枠組みでの交渉を模索しなければいけません。フーチン大統領に対してどんな気持ちを持つかが、ロシアが欧州の隣人だという事実は、今後

核兵器禁止条約とは？

核兵器禁止条約は、第1条で禁止する行為を次のようにあげています。▽核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、所有、貯蔵すること▽核兵器の使用と使用の威嚇▽自国内に核兵器を配置、設置、展開を許可すること一などです。

前文では、核軍縮における女性の参加が不可欠だとし、支援と強化を約束しました。また長年、核兵器廃絶を求めたかかってきた被爆者の運動に言及、役割を強調。差別なく医療やリハビリなどを提供するとしました。

第1回締約国会議では「ウィーン宣言」を採択。抑止力論を厳しく批判し、核兵器の脅威を根絶するには廃絶以外にないという決意を固め合いました。